

滋賀県流域治水検討委員会 第4回住民会議

議事要旨

日時：平成20年6月28日(土) 13:00～16:00
会場：大津市ふれあいプラザ ホール（明日都浜大津4F）
出席者：25名（一般傍聴者含む）
委員 大橋正光、北井香、柴田善秀、杉本良作、中井正子、中村誠伺、
（敬称略）成宮純一、齒黒恵子、松尾則長
アドバイザー 多々納裕一（京都大学防災研究所教授）
オブザーバー 市町担当者、県関係部局担当者
事務局 県土木交通部技監、流域治水政策室、河港課

議事

1. 開会
2. 議事
 - ・ 提言素案の提示・説明
 - ・ 審議
3. 一般傍聴者からのご意見
4. 閉会



議事要旨

1. 開会あいさつ

事務局より、資料確認、注意事項の説明が行なわれました。

2. 議事

(1) 提言素案の提示・説明

- ・ 柴田委員より、資料1に基づき、「提言素案」の説明がありました。

提言素案の概要

テーマ(案): 新しい滋賀の水害文化を作る

4つの柱: 地域防災力を高めるためには、「情報」、「人」、「組織」、「ネットワーク」に関する取り組みが重要。

情報: 災害は必ず起きることを認識した上で、新しい情報と古くからある情報、日頃と災害が起こった時という2軸の中で「情報」を考える必要があり、それぞれの象限で行政と住民の役割分担を踏まえた取り組みがある。

人: 防災活動には、地域での防災活動や訓練、次世代への伝承、人材の育成と活用、自主的な活動がある。

組織: 人が活動するためには基盤となる組織が必要で、そのために、新しい組織作りと既存の組織の再編成がある。また、組織が継続して地域防災力が育つためには、

活動の評価や楽しさの要素が必要となる。
ネットワーク：家族、地域内、地域外の各活動主体が情報を共有し、ボランティアや専門家、企業や行政の参加を得ることで、活動が広がりを持つ。
滋賀の新しい水害文化づくりを目指すための3つのキーワードは、情報をわかり易く伝える、情報を共有する、連携して活動する
課題は、「誰が、どのように行なうのか」である。



(2) 審議

テーマについて

【松尾委員】

- ・ 「水害文化」という表現が難しい。県民が見て、すぐにイメージがわくようなテーマがいいのでは。
- ・ もっと具体的なテーマにしたい。

【中村委員】

- ・ 「水害文化」では、「害を及ぼす文化」ということになる。防災という観点からは、「減災文化」、「水防文化」といった方がいいと思う。

【北井委員】

- ・ 確かに、「水害文化」では被害がであることをイメージする人が多いと思う。伝えたい内容と離れてしまうかも。
- ・ 「減災文化」というと、地震など他の災害も含まれるような気がするので、川とか水といった表現を含んだ方がいいと思う。

【成宮委員】

- ・ 水害や地震といった自然の猛威に個人がどう対応するか、といったことがわかるようなテーマにしたらどうか。
- ・ 「自分を守るために何ができるか」といったような、インパクトのあるテーマが良いと思う。
- ・ 提言素案の4つの柱は、お互いにトレードオフの関係にある。防災に対する温度差のある人たちが一つの目的に向かっていけるような表現がいい。



【中村委員】

- ・ 「雨と洪水に学ぶ」という言葉を入れてほしい。

【齒黒委員】

- ・ 災害は水害だけではないので、成宮委員が言われたように、大きなテーマでかつ協働を入れたテーマが良いと思う。
- ・ 災害が起こった時にいち早く行動を起こすためには、日頃からのコラボレーションや協働が大切だと思う。



【松尾委員】

- ・ テーマについては慎重に考えなくてはいけないと思う。
- ・ 「みんなで守る滋賀の新しい水害作戦」とか、どうか。

【柴田委員】

- ・ 提案したテーマが全てではなく、いろいろな議論が必要と考えている。
- ・ これまでのこの会議が自助・共助という方向性で検討されてきたので、自助・共助に関するテーマということで提案したものである。

【北井委員】

- ・ まだ会議は残っているので、テーマをすぐに決めなくても良いのではないかなと思う。

【大橋座長】

- ・ 公助についての表現が入っていないが、それは私たちが議論することではなく、自助・共助に色づけされる形で行政が考えられると思う。

【多々納アドバイザー】

- ・ テーマに含まれる言葉の意味を共有することが大切である。なぜ「文化」や「新しい」といった言葉を使おうとしたのか、その思いを説明者は説明する必要がある。
- ・ 誰が、何を、どうする、ということがわからないと今後のロードマップができてこない。
- ・ 松尾委員の言われるようにインパクトがないというのもわかる。

【大橋座長】

- ・ これまで2回、3回と議論してきているので、ある程度の認識の共有はできているのではないかなと思う。
- ・ 柴田委員、北井委員から、「文化」や「新しい」と言う言葉を使おうとした考え方を説明して頂けませんか。



【柴田委員】

- ・ 古い時代の人たちが持っていた知恵を文化と考えた。
- ・ 一方で、行政から出されている様々な情報など、新しい知恵もある。

- ・ 昔の文化を今の自分たちなりに生かしていくことが必要と考えて、「文化」や「新しい」という言葉を使おうとした。

【大橋座長】

- ・ テーマについては、方向性が見えてきたことから、一旦議論を止め、提言素案について話し合いに移りたい。

提言素案について

【中村委員】

- ・ 避難勧告は、もっと切迫感を持って行なわないといけない。
- ・ 山や源流の管理を含めても良いのではないか。
- ・ 貯水槽などの流量の調節をするということが必要。
- ・ 地域が仲良くしてみんなで助け合えるようにすることが必要。
- ・ 会社と個人のあり方も必要。滋賀県として、水害時は会社を休ませるぐらいのことを協議し全国に発信してほしい。
- ・ 自助としては、個人は非力だから、逃げるが勝ちということになるが、個人としても持ち出し品の整理をするなどの取り組みが必要。
- ・ 流域の上流と下流が連携する必要があるので、水防協力団体が必要。
- ・ 床上浸水するような危険区域では、土地利用規制なども必要ではないか。

【北井委員】

- ・ 資料 1 の前半部分はこれまでの議論をまとめたものとなっている。
- ・ 15p以降に課題を挙げており、委員会で議論ができたらいと思う。



【杉本委員】

- ・ 自主避難と避難指示の違いを踏まえて議論すべき。自主避難は地域の人々の判断となるが、行政が避難判断する前に自主避難して頂ければ、避難がスムーズに行える

【大橋座長】

- ・ 自主避難というのは、私の経験上も、誰が判断するのが難しい。
- ・ 自主防災というと、何かの判断材料があれば良いが、そうでなければ難しい。
- ・ 新興住宅地の人たちにも伝えられたらいいと思う。

【多々納アドバイザー】

- ・ 自分たちの判断基準や目安をもって避難判断を考えるためのよい機会である。
- ・ 避難するための知識や、情報を取得し、伝える手段、必要な情報の選択、伝えるべき相手などを考えていく必要がある。
- ・ 住民として何が必要なのかということを考えていきたい。

【中井委員】

- ・ 過去の経験から、最後の判断は各々の家などで判断していたが、今は体験がないから難しい。
- ・ 例えば、大学では台風の時には休学基準があるが、水害時の避難における基準づくりが必要だと思う。

【大橋座長】

- ・ 「水害から人命を守る」ということは、自主避難に尽きるという感じがする。
- ・ 日野川の水害時に7mも浸水した所(干拓地)があったが、堤防決壊前に避難していたおかげで死者はいなかった。暗黙の中で自主避難のシステムができていたと思う。

【杉本委員】

- ・ 地域の活性化や高齢化抜きに避難の議論をすることはできない。早期の避難やその受け皿についても議論していきたい。

【多々納アドバイザー】

- ・ 避難の受け皿などを地域の中で考えていく素地ができていいのか、住民の知恵の伝承や連携ができていいのかといったことを検証していく必要がある。
- ・ まず、人的被害をなくすための方策について考えることが大切。
- ・ 早期避難を阻む問題点について話し合うことも重要。



【大橋座長】

- ・ 地域独自の避難方法などがあるはず。
- ・ 地域の情報の伝承・連携などを議論することが地域の文化につながるのではないか。
- ・ 地域の声を支援していくのが公助の努めだと思う。
- ・ 今ここにいる委員の方々が、地域に戻られた時にリーダーとなって、いろいろと活動してネットを広げていくことが必要ではないか。

【多々納アドバイザー】

- ・ 意見のとりまとめる上で、目標が必要では。例えば“人的被害が出ない”など。

【松尾委員】

- ・ 仙台や宮崎の例にもあったが、避難勧告が出ていても避難しない人がいる。
- ・ 高齢者は民生委員の方が把握しているので、民生委員を自主防災組織に入れるべき。

【齒黒委員】

- ・ 私の住んでいるところは小高い山があるようなところなので、水害だけでなく地震や土砂災害も不安である。
- ・ もし災害になったらということを日野町に聞きに行ったら、年に1回だけ各字を回って

説明しているとのことであった。

- ・ 行政に任すのではなく、自分たちの住んでいるところは自分たちで守らないといけないという思いが強い。
- ・ 情報が入ってこないと心配になる。

【大橋座長】

- ・ 自主防災組織が、滋賀県ではこれだけあると第 1 回目のとき紹介されたが、本当に活動しているのかという思いがあった。

【成宮委員】

- ・ 大垣水害の時、河川の水位を役場の白黒テレビに情報として流したり（ビジュアルモチベーション）防災無線で流した。農地被害はあったが人命被害はなかった。
- ・ 昔は、情報の伝達手法として、牛を河川敷に放し牛の声から避難体制を考えたりした。今はどういう情報があるのか知る手段がない。
- ・ 消防の自警団があるがどのような活動をしたらよいのか、継承できていない。また、訓練はしているが、どのようなとき活動するのかわかっていない。危機感がない。高齢化率が高くなる。こうした中で、実際にどのように避難していくのかを考える必要がある。
- ・ 情報の伝達網・組織をしっかりと構築してほしい。

課題について

【柴田委員】

- ・ 一般論として良いと言われていることを、だれがどうするのかという考え方の中で、課題が出てきた。それを、提言素案の 16p に課題として整理している。

【大橋座長】

- ・ 情報、人、ネットワーク、組織のなかで、特にこれだけはというものについて紹介してください。

【北井委員】

- ・ 情報では、あまり関心のない人にどう伝えるか、どう情報を伝えるのかを考える必要がある。
- ・ 人では、地域で防災活動することの意義を明らかにする必要がある。
- ・ 組織では、今ある組織のどこが悪いのか、どういう組織が望ましいのかのイメージができていない。
- ・ ネットワークでは、家庭、地域、上下流などの規模の違う連携があるが、主体とどういう意味があるのかを明らかにすること。

【中井委員】

- ・ 気づきの情報とは、教育ということではないか。
- ・ IT の使い方や、避難判断の手段としての情報と教育とを分けるべきでは。



【杉本委員】

- ・ 情報の伝達に関して、情報の必要なところに専用の機器を設置しておいたらどうか。新しい道具にお金もかかるが、結局それが一番安価ではないか。

【中村委員】

- ・ 災害が起きたときの情報と、平常時の情報を明確に区分する。
- ・ 情報に関しては、県と住民が信頼を持って話を何度も繰り返していく中で、正しい気づき（目覚め）の情報を持たせる。
- ・ 水害の標語を集めた万年暦を作るのも一つの方法。
- ・ 新住民が増えているので、まず防災組織と民生委員などの組織作りが必要（自治会と一体でよい）。会議の場も必要。
- ・ 外国人、災害弱者の把握なども必要。
- ・ 住民自身が避難経路などについて話し合う場が必要。
- ・ 自分たちの地域でも組織が定着するまでには 20 年くらいかかった。

【大橋座長】

- ・ 行政から作りなさいと言われ、形式につくっても機能しないではどうしようもない。
- ・ どうして自主的な組織を作るのが課題である。

【中村委員】

- ・ 各自治会を掌握しているところがトップダウンでやるしかない。1, 2 年では定着しないだろう。



【成宮委員】

- ・ 愛知川の例として、本部団員は 25,000 円の報奨金が支給されるが、自警団は手当がない。新しい組織を作るには費用負担が必要で、地域の財政負担が大きくなる。

【大橋座長】

- ・ 組織づくりには、強い信念とリーダーシップが必要である。

【杉本委員】

- ・ 市町村合併により、防災組織の活動が手薄になっているのではないかと心配している。

【松尾委員】

- ・ 大津市や彦根市の自主防災組織の状況を教えていただきたい。

【オブザーバー：彦根市】

- ・ 彦根市では、組織率は 50%を超えたところであるが、組織の活動は活発である。平成 16 年度までは、消防本部で自主防災組織の設置、育成および補助まで行っていたが、平成 17 年度からは市の防災部局が担当している。補助制度の充実（100 万円 500 万円）に

より、組織立ち上げが年間 3、4 組織であったのが、10 組織以上できるようになった。また、地域の要望を受けて出前講座を年 50 回ほど行っているが、そうした機会を利用して、組織の立ち上げをお願いしており、成果が徐々に上がってきているところである。

【オブザーバー：大津市】

- ・ 大津市では、自治会の中で自主防災組織を立ち上げていただいている。大津市も出前講座などで組織の結成をアピールしている。防災組織は比較的整備されていると思うが、自治会が多く、更に組織率を上げていきたいと考えている。

【中井委員】

- ・ 組織の必要性について、ハザードマップの活用により優先度・重要度などを検討できないか。

【大橋座長】

- ・ 優先度を危険度だけで判断するのは、上下流の連携の問題などを考えると、難しい。
- ・ ハザードマップも配布するだけでなく、徹底的に説明する必要がある。研修会や出前講座などで何回も説明する必要がある。
- ・ 自主防災組織についても、作った後のフォローができていないのではないか。

【北井委員】

- ・ ビジュアル・モチベーションの活用といった意見もあるが、情報伝達手段の判断を機械に頼るというのは不安。最後は地域の基準や目安が必要と思う。
- ・ ハザードマップは気づきの情報だが、判断基準や避難行動など災害が起こった時の情報までは含まれていないと思う。

【多々納アドバイザー】

- ・ 情報依存症・行政依存症になることはよくない。与えられた情報の意味やその背景などをよく考える必要がある
- ・ 災害に関心がない人にどのように関心を持ってもらうかが鍵。関心を持たない人には、他の関心がある内容に関係づけること（例えば、祭りを利用するなど）も一つの方法である。



【柴田委員】

- ・ なぜ防災活動は必要か、自分たち若い世代は知らない。組織を作れと言われても、必要性を理解できないと行動に移せないのではないか。

【北井委員】

- ・ 関心がない、危機感のない人にどう伝えるのかを考えると、重要性や背景がわかると活動にも意味を持たせられるのではないか。

【多々納アドバイザー】

- ・ 「なぜ地域の防災活動が必要か」というのは、非常に重要な問いかけである。みんなで協力して防災活動をする意義、その価値などについて真剣に考える必要がある。

【杉本委員】

- ・ 「誰が」という話が抜けていると思う。主体とする人材を念頭に置いて議論することも必要。

【大橋座長】

- ・ 次回までに、今回の協議結果を整理して、柴田委員と北井委員にもう一度提言素案を検討いただきたい。提言案の作成には、私と多々納アドバイザーも参加する。
- ・ 第3回のワークショップで用いた「樹系」の中でテーマを整理したらわかりやすいのではないか。
- ・ 今後議題となる公助の考え方については、委員の中で統一的な意見を持って議論を行いたいと考えている。
- ・ 地域の防災活動の必要性について、次回までに各委員でまとめておいてください。

3. 一般傍聴者からのご意見

(一般傍聴者からのご意見はありませんでした)

4. 閉会

滋賀県土木交通部の清水技監より閉会のあいさつがありました。

以上

議事要旨は主な議事の内容を迅速にお知らせするために庶務(滋賀県流域治水政策室)で取りまとめているものです。詳細な議事内容については、議事録を会議後1か月程度で公表する予定です。